

定員：100名
CPD 4単位

国産材活用による地方創生トップセミナー in札幌 ～都市の木造化への挑戦～

5月29日(水) 北海道札幌市

長門市本庁舎 内観パース

「国産材活用による地方創生トップセミナー」を札幌市で開催致します。

日本は世界有数の森林国でありながら、木材の自給率は3割程度に留まっているのが現状です。地域の木材を活用し、日本の林業を復活させることは、環境面のみならず地方創生・持続可能な社会の形成において非常に有効です。

昨今、木造耐火技術の開発・実用化により、今まで鉄筋コンクリート造や鉄骨造でしか建てられなかった中高層・大規模建築物が木造で建築され、新たなまちづくりが始まっています。国産材の先駆的活用事例の御紹介を通して、木造建築のさらなる可能性を実感頂きたく、ご案内申し上げます。

主催 一般社団法人日本木造耐火建築協会

後援 内閣府地方創生推進室、国土交通省、林野庁、北海道、札幌市、株式会社日本政策投資銀行、東北福祉大学



長門市本庁舎 外観パース

一般社団法人
日本木造耐火建築協会
Japan Fire-proof Timber building Association

事務局

〒108-0014 東京都港区芝5-13-15 芝三田森ビル
TEL. 03-6809-4500 FAX. 03-6809-4501

木耐建

検索

www.mokutaiken.or.jp

5月29日(水)

国産材活用による地方創生トップセミナー in札幌 ～都市の木造化への挑戦～

【第一部 セミナー】 13:00～17:10 参加費：無料 【第二部 交流会】 17:30～19:00 参加費：2,000円

(一社)日本木造耐火建築協会について

一般社団法人日本木造耐火建築協会は、木質耐火部材、及び同部材を用いた「中高層・大規模耐火木造建築」の普及を通して、木造建築のマーケットを広げ、森林整備を進め、地域産（国産）木材の需要拡大、雇用の拡大、地域経済の活性化に資することを目的としています。

なぜ今「木造耐火」なのか

日本の森林蓄積量は年々増加し続けており、戦後の拡大造林で植林した木々は伐採期を迎えています。しかし、年々増え続ける材積量に対し、年間伐採量はまだまだ少なく、国産材が占める割合は国内の木材消費量全体の3割程度に留まっているのが現状です。木造耐火技術の確立により、規模または用途上、鉄筋コンクリート造や鉄骨造でしか建てられなかった建物が木造で建築可能となったことで、新しい市場の創出につながり、地域産（国産）木材の需要拡大、人と環境に優しい街並みの実現が期待されています。



スケジュール&アクセス

2019年5月29日(水) 【第一部 セミナー】 13:00～17:10 【第二部 交流会】 17:30～19:00

会場：札幌サンプラザ（札幌市北区北24条西5丁目） 第一部 セミナー：2階「金枝の間」 第二部 交流会：2階「平安の間」

12:30	第一部 セミナー受付開始
13:00	主催者挨拶
13:10	来賓挨拶
13:30	基調講演「国産材活用の意義と都市木造化への期待」 公益財団法人 日本住宅木材技術センター 理事長 古久保 英嗣 様 (元林野庁 森林整備部長)
14:15	休憩
14:30	基調報告「大規模木造建築がもたらす地域活性化」 株式会社 日本政策投資銀行 東北支店 次長 柏原 滋 様
15:00	基調報告「大規模木造庁舎と地方創生の取組み」 山口県長門市市長 大西 倉雄 様
15:50	休憩
16:00	基調報告「鉄骨造＋木造軸組工法による6階建て複合ビル」 株式会社腰越耕太建築設計事務所 代表取締役 腰越 耕太 様
16:30	基調報告「地域産木材活用の実際」 一般社団法人日本木造耐火建築協会 理事 安達 広幸
17:10	終了、交流会参加の方は移動
17:15	第二部 交流会 受付開始
17:30	交流会
19:00	終了



- 地下鉄南北線「北24条駅」で下車、1番出口から出て西へ200m(徒歩約3分)。
- お車で越しの方は施設の有料駐車場をご利用下さい。
※建物西口が出入口となります。

※スケジュールや講演内容は予告なく変更する場合がございます。予めご了承ください。

お申込み方法

定員：100名
CPD 4単位

【事前申込制】お申し込みはHPにてお願い致します。

- ※HPへは右記QRコードからアクセス頂けます。
- ※受付票は5/15(水)以降メールにて順次お送り致します。
- ※交流会の参加費(2,000円)は当日受付にて頂戴致します。

締切 5月22日(水)

(一社)日本木造耐火建築協会 公式HP
www.mokutaiken.or.jp



主催 一般社団法人日本木造耐火建築協会

後援 内閣府地方創生推進室、国土交通省、林野庁、北海道、札幌市、株式会社日本政策投資銀行、東北福祉大学